

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		335,898		310,260
営業債権	※4, ※5	14,627,244	※4, ※5	14,401,885
リース債権及びリース投資資産		1,060,791		1,080,576
有価証券		817,373		966,945
その他		603,737		590,735
貸倒引当金		△168,626		△158,970
流動資産合計		17,276,420		17,191,432
固定資産				
有形固定資産				
賃貸資産(純額)	※4, ※5	3,938,744	※4, ※5	4,358,604
その他		9,546		8,321
有形固定資産合計	※1	3,948,290	※1	4,366,925
無形固定資産		33,505		31,444
投資その他の資産		792,682		895,862
固定資産合計		4,774,478		5,294,233
繰延資産		28,103		14,731
資産合計		22,079,002		22,500,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金		871,050		881,085
1年以内返済予定の長期借入金	※4, ※5	1,736,716	※4, ※5	1,787,639
1年以内償還予定の社債		2,038,224	※4	2,119,348
コマーシャルペーパー		3,870,436		3,892,931
その他		1,047,171		992,022
流動負債合計		9,563,600		9,673,026
固定負債				
社債	※4	6,159,815	※4	6,232,657
長期借入金	※4, ※5	3,123,609	※4, ※5	3,307,046
その他		1,140,438		1,134,135
固定負債合計		10,423,863		10,673,839
負債合計		19,987,463		20,346,865
純資産の部				
株主資本				
資本金		78,525		78,525
資本剰余金		159,900		159,900
利益剰余金		1,653,419		1,763,259
株主資本合計		1,891,845		2,001,684
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		32,866		23,283
繰延ヘッジ損益		2,306		2,680
為替換算調整勘定		145,408		107,725
その他の包括利益累計額合計		180,581		133,689
非支配株主持分		19,112		18,157
純資産合計		2,091,538		2,153,532
負債純資産合計		22,079,002		22,500,397

② 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	770,934	940,643
売上原価	※ 2 431,532	※ 2 605,996
売上総利益	339,401	334,647
販売費及び一般管理費	※ 1 162,750	※ 1 187,294
営業利益	176,650	147,352
営業外収益		
償却債権取立益	9,084	11,134
持分法による投資利益	2,736	2,595
その他	3,223	1,065
営業外収益合計	15,043	14,795
営業外費用		
為替差損	—	528
その他	552	255
営業外費用合計	552	783
経常利益	191,141	161,364
税金等調整前中間純利益	191,141	161,364
法人税、住民税及び事業税	26,166	21,640
法人税等調整額	44,286	28,630
法人税等合計	70,453	50,271
中間純利益	120,688	111,093
非支配株主に帰属する中間純利益	779	1,253
親会社株主に帰属する中間純利益	119,908	109,839

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	120,688	111,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	421	△9,583
繰延ヘッジ損益	△189	△121
為替換算調整勘定	65,570	△38,503
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,005	△524
その他の包括利益合計	64,796	△48,732
中間包括利益	185,485	62,360
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	183,852	62,948
非支配株主に係る中間包括利益	1,632	△587

③ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	1,418,329	1,656,754
当中間期変動額				
親会社株主に 帰属する中間純利益			119,908	119,908
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	119,908	119,908
当中間期末残高	78,525	159,900	1,538,237	1,776,663

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,085	2,563	5,466	35,115	15,961	1,707,831
当中間期変動額						
親会社株主に 帰属する中間純利益						119,908
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	421	△688	64,211	63,944	1,187	65,131
当中間期変動額合計	421	△688	64,211	63,944	1,187	185,039
当中間期末残高	27,506	1,875	69,677	99,059	17,148	1,892,871

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	1,653,419	1,891,845
当中間期変動額				
親会社株主に 帰属する中間純利益			109,839	109,839
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	109,839	109,839
当中間期末残高	78,525	159,900	1,763,259	2,001,684

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,866	2,306	145,408	180,581	19,112	2,091,538
当中間期変動額						
親会社株主に 帰属する中間純利益						109,839
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△9,583	374	△37,682	△46,891	△955	△47,846
当中間期変動額合計	△9,583	374	△37,682	△46,891	△955	61,993
当中間期末残高	23,283	2,680	107,725	133,689	18,157	2,153,532

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

48社

主要な連結子会社名

トヨタファイナンス(株)
トヨタ モーター クレジット(株)
トヨタ モーター インシュアランス サービス(株)
トヨタ クレジット カナダ(株)
トヨタ クレジットバンク(有)
トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランド)(株)
トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)(株)
トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)
トヨタ リーシング タイランド(株)
トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数

7社

主要な会社名

トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)
和潤企業(株)

(ロ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる主な会社は次のとおりである。

中間決算日	会社名
6月30日	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。

4 在外子会社および在外関連会社の会計方針に関する事項

在外子会社および在外関連会社の連結にあたっては、原則として米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

5 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法（海外連結子会社）により算定している）

時価のないもの

主として総平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①賃貸資産

主としてリース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上している。

(ニ) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース

国内連結子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

海外連結子会社

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

②オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

③融資

主として利息法（元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法）によっている。

(ホ) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上している。

(へ) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

国内連結子会社は原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。米国連結子会社については公正価値ヘッジ処理によっている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段

通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象

借入金、社債

③ヘッジ方針

主に資金調達に係る金利および為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

④ヘッジ有効性評価の方法

・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

・事後テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

(ト) 組替再表示

過年度の金額は、当中間連結会計期間の表示に合わせて組み替えて再表示されている。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間および前連結会計年度については、中間連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っている。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	973,364百万円	1,031,878百万円

2 偶発債務

トヨタ販売店およびレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店およびレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
連結子会社の営業上の債務保証	2,407,997百万円	2,495,562百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	40,688 "	40,139 "
その他	12,740 "	12,707 "
合計	2,461,426百万円	2,548,409百万円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸出未実行残高	2,933,411百万円	2,960,981百万円

なお、上記当座貸越契約および貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
営業債権	1,822,487百万円	2,263,619百万円
貸貸資産(純額)	144,729 "	111,221 "

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年以内返済予定の長期借入金	714,175百万円	919,890百万円
長期借入金	826,463 "	963,882 "
1年以内償還予定の社債	— "	3,687 "
社債	13,580 "	22,595 "

※5 ノンリコース債務

(1) 借入金に含まれるノンリコース債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)のうち、ノン リコース債務	1,540,638百万円	1,883,773百万円

(2) ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
営業債権	1,691,619百万円	2,115,862百万円
貸貸資産(純額)	144,729 "	111,221 "

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
従業員給与・手当	36,460百万円	41,285百万円
貸倒引当金繰入額	41,692 "	48,007 "

※2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
デリバティブ関連損益	(益) 21,990百万円	(損) 18,029百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
リース料債権部分	508,229百万円	508,631百万円
見積残存価額部分	322,855 "	327,802 "
受取利息相当額	△69,991 "	△70,678 "
合計	761,093百万円	765,755百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年以内	117,100百万円	120,212百万円
1年超2年以内	90,937 "	83,936 "
2年超3年以内	69,282 "	75,964 "
3年超4年以内	40,421 "	42,348 "
4年超5年以内	11,663 "	19,432 "
5年超	2,062 "	1,607 "

リース投資資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年以内	192,397百万円	191,073百万円
1年超2年以内	144,712 "	149,506 "
2年超3年以内	101,700 "	96,741 "
3年超4年以内	46,891 "	49,261 "
4年超5年以内	18,885 "	18,839 "
5年超	3,641 "	3,208 "

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年以内	669,632百万円	803,522百万円
1年超	636,703 "	667,344 "
合計	1,306,335百万円	1,470,867百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（注2）参照。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	335,898	335,898	—
(2) 営業債権	14,627,244		
貸倒引当金(※1)	△136,416		
	14,490,828	14,630,030	139,201
(3) リース債権及び リース投資資産(※2)	737,936		
貸倒引当金(※1)	△29,221		
	708,715	773,131	64,416
(4) 有価証券および投資有価証券 (※3)	1,157,757	1,157,757	—
資産計	16,693,200	16,896,818	203,618
(1) 短期借入金	871,050	871,050	—
(2) コマーシャルペーパー	3,870,436	3,870,436	—
(3) 社債(※4)	8,198,040	8,423,136	225,096
(4) 長期借入金(※5)	4,860,325	4,873,912	13,586
負債計	17,799,852	18,038,535	238,683
デリバティブ取引(※6)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	193,067	9,639	△183,428
② ヘッジ会計が 適用されているもの	1,740	5,419	3,678
デリバティブ取引計	194,808	15,059	△179,749

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 投資有価証券は、連結貸借対照表上投資その他の資産に含めて開示している。

(※4) 社債には、1年以内償還予定の社債および社債を含んでいる。

(※5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金および長期借入金を含んでいる。

(※6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	310,260	310,260	—
(2) 営業債権	14,401,885		
貸倒引当金(※1)	△129,419		
	14,272,465	14,308,313	35,848
(3) リース債権及び リース投資資産(※2)	752,773		
貸倒引当金(※1)	△26,829		
	725,944	785,613	59,669
(4) 有価証券および投資有価証券 (※3)	1,349,568	1,349,568	—
資産計	16,658,238	16,753,756	95,518
(1) 短期借入金	881,085	881,085	—
(2) コマーシャルペーパー	3,892,931	3,892,931	—
(3) 社債(※4)	8,352,006	8,557,795	205,788
(4) 長期借入金(※5)	5,094,686	5,096,731	2,045
負債計	18,220,708	18,428,542	207,834
デリバティブ取引(※6)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	235,757	65,954	△169,802
② ヘッジ会計が 適用されているもの	1,991	2,263	272
デリバティブ取引計	237,748	68,218	△169,529

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 投資有価証券は、中間連結貸借対照表上投資その他の資産に含めて開示している。

(※4) 社債には、1年以内償還予定の社債および社債を含んでいる。

(※5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金および長期借入金を含んでいる。

(※6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、中間連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業債権、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、主に債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 短期借入金、(2) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債については、主に入手可能であれば市場価格、不可能である場合は元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、TFSグループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、主に元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
非上場株式	38,052	39,127

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券および投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	13,251	4,155	9,096
②債券			
国債・地方債等	24,188	23,420	768
社債その他	28,363	27,268	1,094
③その他	293,406	251,775	41,630
小計	359,210	306,619	52,590
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債等	523,140	523,249	△109
社債その他	—	—	—
③その他	275,407	275,652	△245
小計	798,547	798,902	△354
合計	1,157,757	1,105,522	52,235

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	10,110	4,155	5,954
②債券			
国債・地方債等	410,433	409,559	874
社債その他	30,298	30,111	187
③その他	259,291	229,036	30,254
小計	710,134	672,862	37,271
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債等	10,739	10,740	△0
社債その他	27,130	27,171	△41
③その他	601,565	601,744	△179
小計	639,434	639,656	△221
合計	1,349,568	1,312,519	37,049

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	37,347	—	△118	△118
	買建	336,732	—	25,379	25,379
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	1,068,721	870,456	△149,614	△149,614
	支払米ドル受取豪ドル	261,197	155,778	△44,749	△44,749
	支払タイバーツ 受取米ドル	736,282	644,648	10,750	10,750
その他	1,889,354	1,401,880	162,239	162,239	
	合計	4,329,635	3,072,763	3,886	3,886

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	4,148,186	3,559,804	73,344	73,344
	受取変動・支払固定	9,743,702	6,218,583	△67,292	△67,292
	受取変動・支払変動	95,738	72,205	△298	△298
	オプション取引	6,008	3,605	△0	△0
	合計	13,993,636	9,854,198	5,753	5,753

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引	社債			
	支払米ドル		18,921	—	△4,793
	受取メキシコ・ペソ 支払米ドル受取日本円		43,781	43,781	2,495
合計			62,703	43,781	△2,298

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		123,000	108,000	1,652
	受取変動・支払固定		13,000	10,000	2
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		244,000	203,000	5,548
	受取変動・支払固定		7,000	6,000	△12
公正価値 ヘッジ	金利スワップ取引	社債	22,832	—	526
合計			409,832	327,000	7,717

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	33,150	—	526	526
	買建	360,853	—	11,940	11,940
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	1,269,187	1,071,268	△114,860	△114,860
	支払米ドル受取豪ドル	259,701	169,987	△59,075	△59,075
	支払タイバーツ受取米ドル	634,155	548,750	85,266	85,266
その他	1,755,576	1,327,986	138,848	138,848	
	合計	4,312,624	3,117,993	62,645	62,645

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	4,162,543	3,648,652	84,772	84,772
	受取変動・支払固定	10,077,515	6,392,765	△81,424	△81,424
	受取変動・支払変動	90,981	33,748	△39	△39
	オプション取引	3,598	3,598	△0	△0
	合計	14,334,639	10,078,765	3,309	3,309

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引	社債			
	支払米ドル		18,888	—	△6,506
	受取メキシコ・ペソ 支払米ドル受取日本円		43,705	43,705	2,183
合計			62,593	43,705	△4,322

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		127,000	102,000	1,892
	受取変動・支払固定		10,000	10,000	△14
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		233,000	153,000	4,715
	受取変動・支払固定		7,000	6,000	△7
合計			377,000	271,000	6,586

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

T F S グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F S グループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内および海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F S グループは国別のセグメントから構成されているが、米国およびカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」とし、「日本」、「北米」、「オーストラリア」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

	報告セグメント				その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	オーストラ リア (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	71,780	485,155	55,968	612,905	158,028	770,934	—	770,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	4,061	1,126	5,197	9,519	14,716	△14,716	—
計	71,788	489,217	57,095	618,102	167,548	785,651	△14,716	770,934
セグメント利益	11,330	124,012	12,243	147,586	32,869	180,455	△3,804	176,650
セグメント資産	1,391,959	11,492,828	1,266,350	14,151,138	3,915,176	18,066,314	—	18,066,314
その他の項目								
支払利息	1,734	63,960	22,532	88,228	67,445	155,673	△8,173	147,499
減価償却費	3,123	228,740	13,494	245,358	12,563	257,922	20	257,942
貸倒引当金繰入額	2,945	17,251	2,938	23,135	18,557	41,692	—	41,692

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイおよび中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△3,804百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額△8,173百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」5,422百万円、「北米」152,716百万円、「オーストラリア」45,585百万円、「その他」158,970百万円含まれている。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

	報告セグメント				その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	オーストラ リア (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	74,210	642,661	52,386	769,258	171,384	940,643	—	940,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	206	435	485	1,127	11,893	13,021	△13,021	—
計	74,417	643,096	52,871	770,386	183,278	953,664	△13,021	940,643
セグメント利益	12,320	91,366	11,119	114,806	35,882	150,689	△3,336	147,352
セグメント資産	1,397,925	13,301,971	1,132,361	15,832,258	4,008,806	19,841,065	—	19,841,065
その他の項目								
支払利息	1,545	81,201	19,365	102,113	69,885	171,998	△6,827	165,170
減価償却費	2,636	321,507	14,041	338,185	14,546	352,732	15	352,747
貸倒引当金繰入額	2,362	23,040	3,038	28,440	19,566	48,007	—	48,007

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイおよび中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△3,336百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額△6,827百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」4,988百万円、「北米」177,549百万円、「オーストラリア」41,553百万円、「その他」170,841百万円含まれている。

関連情報

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
71,780	458,583	240,570	770,934

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
7,579	3,114,106	193,284	3,314,970

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
74,210	614,162	252,269	940,643

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
6,119	4,170,721	190,085	4,366,925

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はない。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はない。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,319,596円49銭	1,359,678円10銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	2,091,538	2,153,532
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	19,112	18,157
(うち非支配株主持分(百万円))	19,112	18,157
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	2,072,426	2,135,374
普通株式の発行済株式数(株)	1,570,500	1,570,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

項目	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	76,350円45銭	69,939円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	119,908	109,839
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	119,908	109,839
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) その他

該当事項はない。